

組合員 各位

第 57 回通常総代会決議ご報告

日 時：令和 2 年 6 月 23 日（火）午後 2 時

場 所：愛知県医師会館 9 階

第 1 号議案 第 57 期(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)事業報告及び計算書類等(貸借対照表・損益計算書・剰余金処分案)*1 承認の件

原案の通り承認可決され、期末出資配当金は 1 口あたり 800 円と決定いたしました。

第 2 号議案 令和 2 年度事業計画*2 及び収支予算(案)承認の件

原案の通り承認可決されました。

第 3 号議案 役員全員任期満了に伴う改選の件

[理事]

柵木充明	杉田洋一	野田正治	浅井清和
樫尾富二	吉兼正文	岩瀬敬紀	中野佐上
魚住義明	松島英夫	山本 楯	権田隆実
森 孝生	舘 敏雄	服部達哉	中田耕太郎
宇野岳人	高橋功典		

以上 18 名が選任され、同日それぞれ就任いたしました。

[監事]

龍華二郎	伊藤克昭	城 義政	市川朝洋
------	------	------	------

以上 4 名が選任され、同日それぞれ就任いたしました。

第 4 号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

本総代会終結を以て退任された役員 4 名にご逝去された故村松泰理事に対し、「愛知県医師信用組合役員退職慰労金贈呈基準」に基づく退職慰労金を贈呈することについて承認可決されました。

以上

*1 第 57 期 (令和 2 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

令和 2 年 4 月 28 日 作成
令和 2 年 6 月 8 日 備付

住 組 所 名 古 屋 市 中 区 柴 四 丁 目 14 番 28 号
理 理 事 長 愛 知 県 医 師 信 用 組 合 明 榑

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	千円		千円
現金	53,599	預 金 積 金	77,838,802
預 け	26,679,049	普 通 預 金	27,672,357
有 価 証 券	46,730,099	貯 蓄 預 金	234
国 債	105,030	定 期 預 金	49,039,657
地 方 債	11,399,274	定 期 積 金	968,630
社 債	33,060,234	そ の 他 の 預 金	157,923
株 式	100	そ の 他 負 債	126,578
そ の 他 の 証 券	2,165,461	未 払 費 用	30,978
貸 出 金	16,237,947	給 付 補 填 備 金	1,823
手 形 貸 付	213,000	未 払 法 人 税 等	81,770
証 書 貸 付	16,024,947	前 受 収 益	7,307
そ の 他 資 産	243,302	未 払 諸 税	3,449
全 信 組 連 出 資 金	112,100	払 戻 未 済 金	1,090
そ の 他 出 資 金	7,800	払 戻 未 済 持 分	160
前 払 費 用	150	賞 与 引 当 金	10,726
未 収 収 益	114,607	退 職 給 付 引 当 金	90,383
仮 払 金	100	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24,842
そ の 他 の 資 産	8,544	繰 延 税 金 負 債	215,785
有 形 固 定 資 産	7,296	債 務 保 証 証 計	6,818
建 物	551	負 債 の 部 合 計	78,313,938
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,745	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	11,311	出 資 金	45,840
ソ フ ト ウ ェ ア	10,611	普 通 出 資 金	45,840
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	700	利 益 剰 余 金	10,872,119
債 務 保 証 見 返	6,818	利 益 準 備 金	44,880
貸 倒 引 当 金	△ 62,777	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,827,239
(うち個別貸倒引当金) (-)	特 別 積 立 金	10,590,000
		(うち目的積立金) (-)
		当 期 未 処 分 剰 余 金	237,239
		組 合 員 勘 定 計	10,917,959
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	674,750
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	674,750
		純 資 産 の 部 合 計	11,592,710
資 産 の 部 合 計	89,906,648	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	89,906,648

第 57 期 [平成 31 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 まで] 損 益 計 算 書

令和 2 年 4 月 28 日 作成
令和 2 年 6 月 8 日 備付

住 所 名古屋市中区栄四丁目14番28号
組 合 名 愛知県医師信用組合
理 事 長 榑 木 充 明

科 目	金 額	
経 常 収 益		674,442 千円
資 金 運 用 収 益	670,352	
貸 出 金 利 息	141,209	
預 け 金 利 息	36,554	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	488,104	
そ の 他 の 受 入 利 息	4,484	
役 務 取 引 等 収 益	585	
受 入 為 替 手 数 料	349	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	29	
そ の 他 の 役 務 取 引 収 益	206	
そ の 他 業 務 収 益	3,505	
そ の 他 の 業 務 収 益	3,505	
経 常 費 用		455,512
資 金 調 達 費 用	58,693	
預 金 利 息	56,959	
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	1,733	
役 務 取 引 等 費 用	12,429	
支 払 為 替 手 数 料	511	
そ の 他 の 支 払 手 数 料	1,154	
そ の 他 の 役 務 取 引 費 用	10,763	
そ の 他 業 務 費 用	10	
そ の 他 の 業 務 費 用	10	
経 費	369,772	
人 件 費	222,788	
物 件 費	146,579	
税 金	405	
そ の 他 経 常 費 用	14,607	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,607	
経 常 利 益		218,930
特 別 損 失		233
固 定 資 産 処 分 損		233
税 引 前 当 期 純 利 益		218,696
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63,619	
法 人 税 等 調 整 額	▲ 4,546	
法 人 税 等 合 計		59,072
当 期 純 利 益		159,623
繰 越 金 (当 期 首 残 高)		77,615
当 期 未 処 分 剰 余 金		237,239

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 34,791円59銭

剰 余 金 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 剰 余 金	237,239,822
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	77,615,990
当 期 純 利 益	159,623,832
目 的 積 立 金 取 崩 額	—
剰 余 金 処 分 額	165,688,882
利 益 準 備 金	960,000
出 資 配 当 金 (年 8 % の 割 合)	3,595,199
事 業 の 利 用 分 量 配 当 金 (預 金 利 息 100 円 に つ き 20 円)	11,133,683
特 別 積 立 金	150,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	71,550,940

* 2 令和2年度事業計画の概要（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（骨子）

- 当組合の将来ビジョンに到達するための第二ステップとして策定した「第四次中期経営計画(令和2年度～令和4年度)」の初年度であり、今年度の計画達成に向けて、役職員全員で注力してまいります。
- 日銀によるマイナス金利政策導入以降、金融機関を取り巻く経営環境の厳しさが不変である中、当組合の経営理念である医業の発展に寄与すべく、健全で堅実な経営を継続してまいります。

（重点課題）

（1）経営基盤の拡充 ～ 新規組合員数の増加

- 愛知県医師会、都市区医師会との連携を強化していくとともにホームページ等の広告媒体を有効に活用した認知度向上施策を積極的に展開し、組合員数の増加に努めてまいります。
- 特に将来の柱と位置付けられる後継者及び勤務医、研修医の組合加入を一層推進してまいります。

（2）安定した収益基盤の確保

- 当組合の特徴である極めてフレキシブルな対応を迅速に実行し、ビジネスチャンスの獲得に努めてまいります。
- 厳正なる収益管理の下、役職員全員がコスト意識を高く持ち、投資効果を重視した運用を徹底してまいります。

（3）お客様満足度の向上～お客様本位の業務運営

- お客様が、当組合に対し何を期待されているのか、何を望んでおられるのかを十分理解したうえで、お客様本位の業務運営を徹底してまいります。
- また、役職員一人一人が正確で、迅速な対応を自律的に実践し、お客様の期待を超えるサービスを実現できるよう日々努めてまいります。

（4）コンプライアンスの遵守、サイバーセキュリティ対策

- 国際的にも強く要請されているマネー・ローンダリング及びテロ活動に対する資金供与の防止を重要な経営課題と認識し、経営陣による主体的関与の下、適切な内部管理態勢を構築してまいります。
- お客様のご預金と情報を適切に管理していくため、サイバーセキュリティ対策につきましても重要な経営課題として位置付けし、様々な対策を進めてまいります。

以上